



2027年3月期 第1四半期決算短信〔IFRS〕（連結）

2026年8月13日

上場会社名 株式会社チェンジホールディングス 上場取引所 東
コード番号 3962 URL <https://www.changeholdings.co.jp/>
代表者 (役職名) 代表取締役兼執行役員社長 (氏名) 福留 大士
問合せ先責任者 (役職名) 取締役兼執行役員CFO (氏名) 山田 裕 TEL 03-6435-7347
配当支払開始予定日 -
決算補足説明資料作成の有無：有
決算説明会開催の有無：有（機関投資家・アナリスト向け及び個人投資家向け）

（百万円未満切捨て）

1. 2027年3月期第1四半期の連結業績（2026年4月1日～2026年6月30日）

（1）連結経営成績（累計）

（％表示は、対前年同四半期増減率）

	売上収益		営業利益		税引前利益		四半期利益		親会社の所有者に帰属する四半期利益		四半期包括利益合計額	
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％
2027年3月期第1四半期	10,887	9.9	491	△19.0	402	△50.9	130	△68.7	98	△76.7	131	△89.0
2026年3月期第1四半期	9,908	21.7	606	△74.1	818	△62.4	416	△71.4	422	△69.5	1,200	△17.6

	基本的1株当たり 四半期利益	希薄化後1株当たり 四半期利益
	円 銭	円 銭
2027年3月期第1四半期	1.41	1.41
2026年3月期第1四半期	6.07	6.07

（注）2026年3月期連結会計年度において、企業結合に係る暫定的な会計処理の確定を行っており、2026年3月期第1四半期に係る各数値については、暫定的な会計処理の確定の内容を反映させております。

（2）連結財政状態

	資産合計	資本合計	親会社の所有者に 帰属する持分	親会社所有者 帰属持分比率
	百万円	百万円	百万円	％
2027年3月期第1四半期	99,169	53,442	45,227	45.6
2026年3月期	105,605	54,781	46,755	44.3

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2026年3月期	-	-	-	23.00	23.00
2027年3月期	-	-	-	-	-
2027年3月期（予想）	-	-	-	26.00	26.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2027年3月期の連結業績予想（2026年4月1日～2027年3月31日）

（％表示は対前期増減率）

	売上収益		営業利益		税引前利益		当期利益		親会社の所有者に 帰属する当期利益		基本的1株当たり 当期利益
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％	
通期	57,823	9.5	11,500	2.4	10,773	△2.2	7,019	△2.2	6,690	△3.6	円 銭 99.33
	～	～	～	～	～	～	～	～	～	～	～
	59,000	11.7	12,500	11.4	11,773	6.8	7,671	6.8	7,311	5.4	108.55

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更：有

新規 1社 (社名) 株式会社フィールドエックス

除外 1社 (社名) -

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

① IFRSにより要求される会計方針の変更：無

② ①以外の会計方針の変更：無

③ 会計上の見積りの変更：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

2027年3月期1Q	73,852,362株	2026年3月期	73,852,362株
2027年3月期1Q	4,273,415株	2026年3月期	4,273,415株
2027年3月期1Q	69,578,947株	2026年3月期1Q	69,578,947株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数（四半期累計）

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー：無

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に掲載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績は様々な要因により大きく異なる可能性があります。今後の見通し及び前提条件に関しましては、添付資料4ページ目「1. 経営成績等の概況（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当四半期の経営成績の概況	2
(2) 当四半期の財政状態の概況	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 要約四半期連結財政状態計算書	5
(2) 要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書	7
(3) 要約四半期連結持分変動計算書	9
(4) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項	12
(適用される財務報告の枠組み)	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(セグメント情報)	13

1. 経営成績等の概況

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

なお、2024年12月に行われた株式会社fundbookとの企業結合について、前四半期会計期間において暫定的な会計処理を行っていましたが、前連結会計年度に確定したため、前四半期会計期間との比較・分析にあたっては、暫定的な会計処理の確定による見直し後の金額を用いております。

(1) 当四半期の経営成績の概況

今後、我が国は2070年に国民の約2.4人に1人が65歳以上の高齢者となるという世界で類を見ない超高齢化社会になることが予測されております。人口は東京一極集中が続いており、地方自治体においては、厳しい財政状態・人口減少の課題に直面し、職員数が減少しているにもかかわらずその業務負担は増加傾向にあり、行政サービスを支えるべくAIトランスフォーメーション（以下「AX」といいます。）・デジタルトランスフォーメーション（以下「DX」といいます。）による業務効率化が必要不可欠となっております。また、政府においては、経済安全保障、食料・エネルギー安全保障、サイバーセキュリティ、国土強靱化等に対応する「危機管理投資」や、AI・半導体等の戦略分野への「成長投資」、地域の産業集積を促す「地域未来戦略」の具体化が進められ、国内では持続的な成長に向けた官民の投資・取組が一層進展しております。

そのような環境の中、当社グループにおいては「Change People、Change Business、Change Japan」をミッションに掲げ、「生産性をCHANGEする」というビジョンのもと、「人×技術」で日本の生産性を飛躍的に向上させ、人口減少下の日本を持続可能な社会にするため、ビジネスモデル・業務プロセスのデジタル化及びデジタル人材の育成支援などの事業を展開し、創業以来、多くの顧客のAX・DXニーズに対してソリューションを提供しております。

具体的な事業内容としては、デジタル人材の育成支援や業務プロセスの革新及びデジタル化、M&A仲介、サイバーセキュリティ領域を担うNEW-ITトランスフォーメーション事業、ふるさと納税プラットフォーム及び自治体向けのデジタル化サービスによって地方創生の推進をミッションとするパブリテック事業の2つの事業を柱としております。

当社は中期経営計画「Digitize & Digitalize Japan (Phase3)」において、様々なデジタル技術の活用を行い、自治体、地域金融機関、地域企業、メディア、大学・教育機関などの各プレーヤーの活性化と連携を推し進め、当社グループ独自の地方創生の型を目指すとともに、地方の様々な課題の解決を通じ企業価値の向上に取り組んでおります。また、更なるコーポレートガバナンスの強化を図るべく監査等委員会設置会社へ移行し、経営基盤の強化に取り組んでおります。

当第1四半期連結累計期間の経営成績は次のとおりです。

NEW-ITトランスフォーメーション事業につきましては、グループ内でのシナジーを高めるべくグループ会社間での連携を深めることに注力しつつ、M&Aや資本業務提携を中心とした成長投資も継続していく方針としております。民間DX・M&A仲介領域においては、AI利用や人的資本経営への取り組みが活発化する中、そのニーズに合わせた研修サービスの提供を推進したほか、グループ内の知見を活かしAI実装を進めるBP0ビジネスの展開やロボティクス事業の強化を図りました。また、M&A仲介事業は大手金融機関とのアライアンスによる成果創出が始まったほか、成約に向けたプロセスの改善が進んでおります。サイバーセキュリティ領域においては、業務におけるAIの浸透やサイバー攻撃の頻発などからセキュリティに対する危機意識が一層高まる中で、資本提携や業務提携を中心に営業チャネルやサービスラインを強化しており、前年同四半期連結累計期間に対して売上収益が増加しました。引き続きプロダクト・ソリューションや人材の集積を進め、サイバーセキュリティ業界で独自のポジションを築いてまいります。

パブリテック事業につきましては、地方自治体のAX・DXや地域の経済循環に向けた取り組みによる地方創生を推し進めております。地方創生領域においては、ふるさと納税のポイント廃止の影響によりふるさと納税マーケット全体で寄付額が減少する傾向の中で、当社のふるさと納税の寄付額も前年を下回りましたが影響を一定にとどめ計画の範囲内で堅調に推移しており、年末に向け寄付の本格化を見込んでおります。また、株式会社Onwordsや株式会社フィールドエックスの連結子会社化も売上収益の押し上げに貢献しました。成長が期待されるインバウンド事業やスポーツビジネスによる地方創生の型を作るべく事業を一層推し進めてまいります。公共DX領域については、地方自治体向けSaaSビジネスは引き続きユーザーからの高い評価を得て契約数が増加し、有償・無償を合わせた利用自治体数がLoGoチャットは1,500自治体超、LoGoフォームは800自治体超、自治体向け業務改革支援ツールであるGovmates Pitは400自治体を突破いたしました。また、中央省庁向けのコンサルティングサービスは増収傾向が続くほか、近年社会課題となっているクマ対策についてドローンを活用した実証事業を秋田県から受託するなど当社の強みを活かした新たな取り組みも行っております。

これらの結果、当第1四半期連結累計期間の売上収益は10,887百万円（対前年同期比9.9%増）、営業利益は491百万円（対前年同期比19.0%減）、税引前四半期利益は402百万円（対前年同期比50.9%減）、親会社の所有者に

帰属する四半期利益は98百万円（対前年同期比76.7%減）となりました。

セグメントの経営成績は、以下のとおりであります。

(Ⅰ) NEW-ITトランスフォーメーション事業

NEW-ITトランスフォーメーション事業につきましては、グループ内でのシナジーを高めるべくグループ会社間での連携を深めることに注力しつつ、M&Aや資本業務提携を中心とした成長投資も継続していく方針としております。民間DX・M&A仲介領域においては、AI利用や人的資本経営への取り組みが活発化する中、そのニーズに合わせた研修サービスの提供を推進したほか、グループ内の知見を活かしAI実装を進めるBP0ビジネスの展開やロボティクス事業の強化を図りました。また、M&A仲介事業は大手金融機関とのアライアンスによる成果創出が始まったほか、成約に向けたプロセスの改善が進んでおります。サイバーセキュリティ領域においては、業務におけるAIの浸透やサイバー攻撃の頻発などからセキュリティに対する危機意識が一層高まる中で、資本提携や業務提携を中心に営業チャネルやサービスラインを強化しており、前年同四半期連結累計期間に対して売上収益が増加しました。引き続きプロダクト・ソリューションや人材の集積を進め、サイバーセキュリティ業界で独自のポジションを築いてまいります。

この結果、当第1四半期連結累計期間におけるNEW-ITトランスフォーメーション事業の売上収益は6,214百万円（対前年同期比2.1%増）、セグメント利益は415百万円（対前年同期比44.6%増）となりました。

(Ⅱ) パブリテック事業

パブリテック事業につきましては、地方自治体のAX・DXや地域の経済循環に向けた取り組みによる地方創生を推し進めております。地方創生領域においては、ふるさと納税のポイント廃止の影響によりふるさと納税マーケット全体で寄付額が減少する傾向の中で、当社のふるさと納税の寄付額も前年を下回りましたが影響を一定にとどめ計画の範囲内で堅調に推移しており、年末に向け寄付の本格化を見込んでおります。また、株式会社Onwordsや株式会社フィールドエックスの連結子会社化も売上収益の押し上げに貢献しました。成長が期待されるインバウンド事業やスポーツビジネスによる地方創生の型を作るべく事業を一層推し進めてまいります。公共DX領域については、地方自治体向けSaaSビジネスは引き続きユーザーからの高い評価を得て契約数が増加し、有償・無償を合わせた利用自治体数がLoGoチャットは1,500自治体超、LoGoフォームは800自治体超、自治体向け業務改革支援ツールであるGovmates Pitは400自治体を突破いたしました。また、中央省庁向けのコンサルティングサービスは増収傾向が続くほか、近年社会課題となっているクマ対策についてドローンを活用した実証事業を秋田県から受託するなど当社の強みを活かした新たな取り組みも行っております。

この結果、当第1四半期連結累計期間におけるパブリテック事業の売上収益は4,738百万円（対前年同期比19.8%増）、セグメント利益は927百万円（対前年同期比15.9%増）となりました。

(2) 当四半期の財政状態の概況

①資産、負債及び資本の状況

(資産)

当第1四半期連結会計期間末の流動資産は42,537百万円となり前連結会計年度末と比較して6,802百万円減少しました。これは主に、営業債権及びその他の債権が5,168百万円減少したことによるものです。また非流動資産は56,631百万円となり前連結会計年度末と比較して365百万円増加しました。これは主に、子会社株式の取得によりのれんが270百万円増加したためです。

以上の結果、資産合計は99,169百万円となり前連結会計年度末と比較して6,436百万円減少しました。

(負債)

当第1四半期連結会計期間末における流動負債は21,226百万円となり前連結会計年度末と比較して3,502百万円減少しました。これは主に、営業債務及びその他の債務が2,095百万円減少したことによるものです。また、非流動負債は24,500百万円となり前連結会計年度末と比較して1,595百万円減少しました。これは主に、社債及び借入金が1,449百万円減少したことによるものです。

以上の結果、負債合計は45,726百万円となり前連結会計年度末と比較して5,097百万円減少しました。

(資本)

当第1四半期連結会計期間末における資本合計は53,442百万円となり前連結会計年度末と比較して1,339百万円減少しました。これは主に、親会社の所有者に帰属する四半期利益の計上及び配当金の支払により利益剰余金が1,501百万円減少したことによるものです。

②キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ1,740百万円減少し、24,441百万円となりました。

各キャッシュ・フローの状況と主な要因は、次のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第1四半期連結累計期間における営業活動による資金の増加は、2,449百万円（前年同期は1,246百万円の増加）となりました。これは主に、営業債権及びその他の債権の増減額5,265百万円によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第1四半期連結累計期間における投資活動による資金の減少は、841百万円（前年同期は526百万円の減少）となりました。これは主に、無形資産の取得による支出466百万円によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第1四半期連結累計期間における財務活動による資金の減少は、3,345百万円（前年同期は3,028百万円の減少）となりました。これは主に、長期借入金の返済による支出1,507百万円及び配当金の支払額1,581百万円によるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

業績予想につきましては、2026年5月14日に公表しました連結業績予想から変更はございません。

2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 要約四半期連結財政状態計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2026年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2026年6月30日)
資産		
流動資産		
現金及び現金同等物	26,181	24,441
営業債権及びその他の債権	21,363	16,194
棚卸資産	521	651
その他の金融資産	8	8
その他の流動資産	1,265	1,241
流動資産合計	49,339	42,537
非流動資産		
有形固定資産	1,371	1,405
使用権資産	1,295	1,203
のれん	29,267	29,538
無形資産	8,799	8,640
持分法で会計処理されている投資	5,118	5,126
その他の金融資産	8,355	8,564
繰延税金資産	2,018	2,124
その他の非流動資産	39	28
非流動資産合計	56,265	56,631
資産合計	105,605	99,169

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2026年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2026年6月30日)
負債及び資本		
負債		
流動負債		
営業債務及びその他の債務	12,493	10,398
短期借入金	5,989	6,011
リース負債	832	768
その他の金融負債	287	339
未払法人所得税	2,328	614
引当金	142	373
その他の流動負債	2,653	2,721
流動負債合計	24,728	21,226
非流動負債		
社債及び借入金	21,782	20,332
リース負債	516	466
引当金	484	515
繰延税金負債	3,287	3,175
その他の非流動負債	25	11
非流動負債合計	26,095	24,500
負債合計	50,824	45,726
資本		
資本金	1,042	1,042
資本剰余金	21,906	21,880
利益剰余金	29,538	28,036
自己株式	△5,882	△5,882
その他の資本の構成要素	151	151
親会社の所有者に帰属する持分合計	46,755	45,227
非支配持分	8,025	8,214
資本合計	54,781	53,442
負債及び資本合計	105,605	99,169

(2) 要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書

(要約四半期連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2026年4月1日 至 2026年6月30日)
売上収益	9,908	10,887
売上原価	5,382	5,843
売上総利益	4,526	5,043
販売費及び一般管理費	4,013	4,580
その他の収益	125	22
その他の費用	12	4
持分法による投資損益 (△は損失)	△19	9
営業利益	606	491
金融収益	351	65
金融費用	139	154
税引前四半期利益	818	402
法人所得税費用	402	272
四半期利益	416	130
四半期利益の帰属		
親会社の所有者	422	98
非支配持分	△6	31
四半期利益	416	130
1株当たり四半期利益		
基本的1株当たり四半期利益 (円)	6.07	1.41
希薄化後1株当たり四半期利益 (円)	6.07	1.41

(要約四半期連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2026年4月1日 至 2026年6月30日)
四半期利益	416	130
その他の包括利益		
純損益に振り替えられることのない項目		
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する 金融資産	788	-
純損益に振り替えられる可能性のある項目		
在外営業活動体の外貨換算差額	△3	1
税引後その他の包括利益	784	1
四半期包括利益	1,200	131
四半期包括利益の帰属		
親会社の所有者	1,208	99
非支配持分	△8	32
四半期包括利益	1,200	131

(3) 要約四半期連結持分変動計算書

前第1四半期連結累計期間(自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)

(単位:百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分				その他の資本 の構成要素 その他の包括 利益を通じて 公正価値で測 定する金融資 産
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	
2025年4月1日残高	1,042	22,081	24,054	△5,882	△106
四半期利益			422		
その他の包括利益					788
四半期包括利益合計	-	-	422	-	788
配当金			△1,454		
支配継続子会社に対する持分変動		△16			
連結範囲の変動					
連結子会社の株式報酬取引					
所有者との取引額合計	-	△16	△1,454	-	-
2025年6月30日残高	1,042	22,064	23,023	△5,882	681

	親会社の所有者に帰属する持分			非支配持分	合計
	その他の資本の構成要素		合計		
	在外営業活動 体の外貨換算 差額	合計			
2025年 4 月 1 日残高	2	△104	41, 191	8, 419	49, 611
四半期利益		-	422	△6	416
その他の包括利益	△1	786	786	△1	784
四半期包括利益合計	△1	786	1, 208	△8	1, 200
配当金		-	△1, 454		△1, 454
支配継続子会社に対する持分変動		-	△16	6	△10
連結範囲の変動		-	-	6	6
連結子会社の株式報酬取引		-	-	4	4
所有者との取引額合計	-	-	△1, 470	18	△1, 452
2025年 6 月30日残高	0	682	40, 930	8, 429	49, 359

当第1四半期連結累計期間(自 2026年4月1日 至 2026年6月30日)

(単位:百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分				その他の資本 の構成要素 その他の包括 利益を通じて 公正価値で測 定する金融資 産
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	
2026年4月1日残高	1,042	21,906	29,538	△5,882	147
四半期利益			98		
その他の包括利益					-
四半期包括利益合計	-	-	98	-	-
配当金			△1,600		
支配継続子会社に対する持分変動		△26			
連結範囲の変動					
連結子会社の株式報酬取引					
所有者との取引額合計	-	△26	△1,600	-	-
2026年6月30日残高	1,042	21,880	28,036	△5,882	147

	親会社の所有者に帰属する持分			非支配持分	合計
	その他の資本の構成要素		合計		
	在外営業活動 体の外貨換算 差額	合計			
2026年 4 月 1 日残高	4	151	46,755	8,025	54,781
四半期利益		－	98	31	130
その他の包括利益	0	0	0	0	1
四半期包括利益合計	0	0	99	32	131
配当金		－	△1,600		△1,600
支配継続子会社に対する持分変動		－	△26		△26
連結範囲の変動		－	－	126	126
連結子会社の株式報酬取引		－	－	30	30
所有者との取引額合計	－	－	△1,627	156	△1,470
2026年 6 月30日残高	4	151	45,227	8,214	53,442

(4) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2026年4月1日 至 2026年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期利益	818	402
減価償却費及び償却費	681	709
持分法による投資損益 (△は益)	19	△9
金融収益及び金融費用	△211	90
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△64	△130
営業債権及びその他の債権の増減額 (△は増加)	4,072	5,265
営業債務及びその他の債務の増減額 (△は減少)	△2,228	△1,920
その他	57	183
小計	3,144	4,591
利息及び配当金の受取額	6	18
利息の支払額	△101	△120
法人所得税の支払額	△1,802	△2,039
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,246	2,449
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△69	△73
無形資産の取得による支出	△149	△466
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	-	△172
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	-	23
投資有価証券の取得による支出	△320	△130
その他	12	△21
投資活動によるキャッシュ・フロー	△526	△841
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	229	15
長期借入金の返済による支出	△1,581	△1,507
リース負債の返済による支出	△259	△272
配当金の支払額	△1,413	△1,581
その他	△3	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	△3,028	△3,345
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△2,308	△1,737
現金及び現金同等物の期首残高	30,185	26,181
現金及び現金同等物に係る換算差額	△3	△3
現金及び現金同等物の四半期末残高	27,873	24,441

(5) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項

(適用される財務報告の枠組み)

当社の要約四半期連結財務諸表（要約四半期連結財政状態計算書、要約四半期連結損益計算書、要約四半期連結包括利益計算書、要約四半期連結持分変動計算書、要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記）は、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第5条第2項（ただし、同基準第5条第5項に定める記載の省略を適用）に準拠して作成しており、国際会計基準第34号「期中財務報告」で求められる開示項目及び注記の一部を省略しております。

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

(1) 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっている事業セグメントを基礎に決定しています。報告セグメントの決定にあたっては事業セグメントの集約を行っておりません。

当社グループでは、サービスの性質により分類されたセグメントから構成されており「NEW-ITトランスフォーメーション事業」及び「パブリテック事業」の2つを報告セグメントとしています。

「NEW-ITトランスフォーメーション事業」は新しいテクノロジー及びデジタル人材育成を通して日本企業の業務オペレーションやビジネスモデルに変革をもたらし、生産性と付加価値を向上させるソリューションの提供、インターネットセキュリティに係るサービス提供及びM&A仲介事業を行っております。「パブリテック事業」はふるさと納税のプラットフォームビジネス及び官公庁向けのソリューション等の提供を行っております。

(2) 報告セグメントに関する情報

当社グループの報告セグメントによる収益及び業績は、以下のとおりであります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の売上収益は、市場実勢価格に基づいております。

また、当連結会計年度より、報告セグメントごとの業績をより適切に評価するため、管理費用等の配分方法を見直しております。これにより、「調整額」に配分していた一部の全社費用について報告セグメントに含めて開示する方法に変更しております。

なお、前第1四半期連結結果計期間のセグメント情報は、変更後の配分方法に基づき作成したものを開示しております。

前第1四半期連結結果計期間（自 2025年4月1日 至 2025年6月30日）

（単位：百万円）

	報告セグメント			調整額 (注) 1	連結
	NEW-IT トランス フォーメー ション事業	パブリテック 事業	計		
売上収益					
外部収益	5,972	3,936	9,908	-	9,908
セグメント間収益	113	19	133	△133	-
合計	6,086	3,955	10,042	△133	9,908
セグメント利益（注） 2	287	799	1,087	△480	606
金融収益	-	-	-	-	351
金融費用	-	-	-	-	139
税引前四半期利益	-	-	-	-	818

（注） 1. セグメント利益の調整額△480百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用△480百万円であり、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費等であります。

2. セグメント利益は、要約四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第1四半期連結累計期間(自 2026年4月1日 至 2026年6月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	連結
	NEW-IT トランス フォーメー ション事業	パブリテック 事業	計		
売上収益					
外部収益	6,109	4,738	10,848	39	10,887
セグメント間収益	104	△0	104	△104	-
合計	6,214	4,738	10,953	△65	10,887
セグメント利益(注) 2	415	927	1,342	△851	491
金融収益	-	-	-	-	65
金融費用	-	-	-	-	154
税引前四半期利益	-	-	-	-	402

(注) 1. セグメント利益の調整額△851百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用△851百万円であり、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費等であります。

2. セグメント利益は、要約四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。